

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530866

研究課題名（和文） 少子化に伴う学校施設整備の展開と学校運営から見た成果検証に関する研究

研究課題名（英文） Progress of the school facilities improvement in the school enrollment decrease period and evaluation of the result of the improvement judging from school administration

研究代表者

屋敷 和佳（YASHIKI KAZUYOSHI）

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官

研究者番号：70150026

研究成果の概要（和文）：

本研究では、過去4半世紀の我が国の小中学校施設整備政策の動向を整理するとともに、市町村教育委員会を対象とする質問紙調査により、この間の学校施設実態を分析した。また、教員対象のアンケート調査結果では、教育方法等の多様化のために整備が進められたオープン型教室に対する評価は、必ずしも高くないことが分かった。さらに、事例研究からは、中学校の教科教室型校舎の学校運営は、条件が揃わないと容易ではないことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

This study analyzed the trend of the school facilities improvement policy in compulsory education of the past quarter of century, and clarified the situation of school facilities by inventory survey for municipal board of education. The questionnaire findings showed that teachers did not necessarily appreciate it for an open plan classroom built for the diversification such as guidance methods. The case studies clarified that it was essential for a condition of school administration peculiar to a departmentalized classroom system to be set so that the system in the junior high school functioned.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	0	1,400,000
2010年度	700,000	0	700,000
2011年度	1,200,000	0	1,200,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	0	3,300,000

研究分野：教育計画

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校施設行政、インテリジェント化、オープン型教室、教科教室制、学校運営、教員による評価

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国の学校施設（建築）の整備は、児童生徒の減少とともに大きく変化してきている。児童生徒数のピークは、昭和50年代後半から昭和60年代前半であった。その後、

児童生徒の減少とともに、それまでの教育の場をいかに確保するかという量的整備から、学校教育環境の豊かさをどのように整備するか、つまり質的充実が大きな課題となっている。

(2) そのような転換に大きく貢献したのが、臨時教育審議会の第三次答申「インテリジェント・スクール構想」であった。生涯学習化社会をめざす中で、学校施設も含めた文教施設の高機能化・多機能化を提唱したのである。

(3) 現在の児童生徒数の減少は激しく、学校統廃合が大きな課題となっているし、他方で、各自治体の財政状況には非常に厳しい状況にある。限られた財源の下で、以下に効率的な学校施設整備を行うかも重要な課題となっている。

(4) 以上のような、学校施設整備をめぐる様々な状況変化にあって、今後はどのような学校施設整備を図る必要があるのか。この課題への解を導き出すためには、まず、現在までの四半世紀の学校施設整備の展開を整理し、その成果を検証することが不可欠である。

2. 研究の目的

そこで本研究では、第一に、臨時教育審議会以降の教育改革の中で、どのように学校施設整備の展開が図られたかについて、全体構造を明らかにする。

学校施設というハード面の整備は、学校運営への貢献無くして意味はない。学校施設は豪華になり、一見、豊かな教育環境が形成されたが、学校にとっては、逆に使いづらいものになったとの厳しい意見も散見される。そこで第二に、これまでの学校施設整備が具体的にどのような成果をあげたかについて、学校運営面から検証することを目的としている。

以上から、今後のわが国の学校施設整備の在り方の検討に資する知見を得る。

3. 研究の方法

本研究で進めてきた主たる研究方法・作業は次の通りである。

(1) 学校施設整備政策・整備状況に関する文献調査

臨時教育審議会の設置当時以降の答申や通知、その他の資料から政策の方向性を整理するとともに、そのために具体的にどのような補助事業内容が変化したのか時系列で捉えた。

(2) 学校施設整備に関する教育委員会アンケート調査

全国の市町村教育委員会（東京 23 区も含む）の学校施設主管課に対して、学校施設の現状と課題、整備計画の策定状況と整備方針、国と地方の関係、学校施設整備及び整備行政に関する意見などを尋ねるアンケート調査を実施し、市町村単位の学校施設整備の現状と国の施策の浸透の程度、さらには整備過程に関する課題について分析を行った。

(3) 「オープン型教室」の活用と評価に関する教員アンケート調査

新たに提案された教室空間の成果と課題について、学校運営面からみた検証を行うために、教育方法等の多様化の象徴的な空間である小学校の「オープン型教室」を取り上げ、全国の数校を対象に、教員アンケート調査を実施した。「オープン型教室」とは、教室とオープンスペース(多目的スペース)との間に壁がない、あるいは可動の間仕切り置かれ、教室とオープンスペースとの一体的な活用を可能とする形態の教室である。その活用状況と学校運営からみた成果と課題を明らかにした。

(4) 教育委員会及び学校に対する訪問聞き取り調査

教育委員会アンケート調査結果の理解を深めるために、また、教員アンケート調査に加えて、さらに学校の施設整備に対する学校運営面の成果と課題を詳しく把握するために、市町村教育委員会及び特色ある学校施設を有する学校に対して訪問聞き取りを実施した。

(5) 研究会及び座談会の実施

中学校の教科教室型校舎における学校運営の成果と課題、さらに教科教室制が機能するための条件について検討するための研究会を研究協力者の参加を得て、開催した。

4. 研究成果

以上の研究をとりまとめ、報告書を作成した。以下、報告書の章ごとに成果の概要を述べる。

(1) 第 1 章

「公立小中学校の整備課題と整備方針」

<まとめ>

①過去 30 年間の学校施設整備の流れを大きく捉えると、震災の影響や厳しい財政事情を背景として、校機能化・多機能化・豊かな環境形成(施設の質の充実)を中心とする学校施設整備から、安全性等をより重視する学校施設整備へと転換してきた。

②近年、市町村の施設整備計画づくりは進んだ。それは、国の耐震化政策及び学校施設整備費の交付金化によるところが大きい。

③しかし、耐震補強や維持管理でさえ、市町村によっては取組に大きな差がある。

④教育方法等の多様化の象徴的空間ともいえる「オープン型教室」については、落ち着いて学習する環境を目指す観点から、取り止める動きがある。

<学校施設整備行政への示唆>

①平成 11 年当時、その後の老朽化する建物の改築等のために、整備の標準化の取組の開始が課題とされていた。しかし、改築の速度は早まることなく、むしろ先送りされた。既に今後の老朽化対策が必要とされる整備量は膨大となっており(築 30 年以上が約半数)、その解決策の検討が重要な課題として迫っ

ている。

②今後、市町村間あるいは同一市町村における学校間の施設水準の格差が大きな問題として浮上してくる可能性がある。財政力の弱い市町村がどのような整備方策をとれば一定水準の施設環境を維持できるのか、最低限確保すべき施設水準とは何か、現在の施設に関わる財政措置で十分か、さらに国の支援の在り方などの検討が不可欠となる。

③今後の効率的な整備を行うために、インテリジェント化全体の総括が必要ではないかと考えられる。

(2) 第2章

「教員による小学校オープン型教室の評価
—A県公立3校に対するアンケート調査結果の分析—

①空間構成が異なる3校のオープン型教室に対する教員のアンケート調査結果によると、2校では6割の教員が、「まあよい」と回答しているが、教室と教室の間もパネルになっていて空間活用の自由度が最も高い1校では、8割の教員が「あまりよくない」ないし「全くよくない」回答している。「非常によい」は3校を通じて回答者はいない。

3校の結果を学級担任と学級担任外に分けてみれば、学級担任外の教員の8割近くが「まあよい」とするのに対して、学級担任は6割強が「あまりよくない」ないし「全くよくない」と回答している。

各校のオープン型教室を肯定的に評価する理由は、多様な学習や活動ができることや学年の活動のしやすさに集中している。これに対して、否定的な理由は、音や視線の問題が3校に共通している。

②3校の教員の回答を比較すると、オープン型教室の形態（オープンスペースの位置、間仕切りや家具等の配置）、間仕切りや壁の遮音性の性能に加え、学級人数や学級数が教員の評価に影響を与えていることが分かる。

特に、自由度の高いオープン型教室は、児童数が多いほど音や視線の問題は大きくなり、教員の教科指導及び生活指導の負担になっている。

③どのような教室形態が望ましいかについて、最も支持が高いのは、オープンスペースと教室の間が、全面引き戸のように必要に応じて完全に締め切ることのできる教室であった。オープン型教室は、教育方法等の多様化を促進するため活動の自由度を高める観点から整備されてきたが、完全に塞ぐことのできるオープン型教室は、音や視線の問題を抑え、開放型のオープン型教室よりもより自由度が高いといえ、今後の有力な発展の方向は、このようなタイプではないかと考えられる。

(3) 第3章

「教員による小学校オープン型教室の評価

—東京都区部公立3校に対するアンケート調査結果の分析—

①3校とも授業におけるオープンスペースの活用の頻度は決して高くない。しかし、学年単位の活用等にオープンスペースは役立っていると考えられる。

②オープンスペースと教室の間に全面引き戸が入っている形態のオープン型教室においてもオープン型教室の評価が高くない教室があった。この結果から、隣接する各教室の配置や引き戸の性能等が教員の評価に大きく影響していることが分かる。

(4) 第4章

「学校経営（運営）からみた学校施設評価」
—A学校の事例分析から—

①教員アンケートと調査及び校長への聞き取り調査等により、オープン型教室を持つ小学校の6年間の施設評価の結果を整理したところ、授業での活用は少なく、オープン型教室は児童の変化、とりわけ交流がしやすいことに肯定的な評価がなされている。

②教員の意識については、オープン型教室は教員の意識を促進する作用があったといえるが、しかしそれも教員次第の面がある。

③教員はワークスペースや多目的スペースなど様々な学習スペースが確保されていることを高く評価している。しかし、教室とワークスペースとの間の間仕切りを取り外すことには必ずしも肯定的ではない。

④昭和59年の多目的スペースの補助を、国は長期的視点に立った質を重視した学校施設整備行政の転換点と位置づけてきたが、本章の調査結果からみると、その成果はどうであったのか、建築的な評価だけでなく学校経営的な評価を加えた総合的な評価が求められる。

(5) 第5章

「教科教室制の構想と成果」
—御所野学院中学校の実践から—

①御所野学院中学校は、平成11年度に併設型中高一貫教育校の中学校として開校し、新築の教科教室型校舎で授業が開始された。これまでおおむね期待通りの成果を上げているが、その要因は、新しい学校文化・中高一貫教育と整合的であったこと、教員の意欲・指導力、生徒・保護者の理解、行政のバックアップにあった。

②教育の未来について考えると、知識基盤社会における学校教育は、知識の伝達から知識の活用能力の育成へと向かう。教科教室制は、新しい学びをハード、ソフトの両面から支える優れたシステムを持っている。

③ただし、全ての学校が教科教室制を採用すべきとは考えない。教職員の同僚性、協同性が確保され、学級経営と学年経営の両立が図られなければ、教科教室が機能しないことは過去の経験から明らかである。

④しかし、教科教室制のメリットを生かした学校経営はどこの学校でも可能である。欧米で生まれた教科教室制を日本の学校文化にふさわしいシステムに仕立て直し、未来に向けて活用する知恵が求められている。

(6) 第6章

「教科教室制を機能させるための条件」

—設置者の違いによる比較分析から—

①公立併設型中高一貫教育校、私立小中高一貫教育校、アメリカンスクール・インターナショナルスクールの調査より、教科教室制を機能させるためには、教員の職務特性を踏まえ、教員に求められる業務を何らかの形で補完する役割を果たす工夫や「しかけ」を組み立てることが不可欠であるという仮説を支持する結果を得た。

②本章の検討から、教科教室制を行う学校における学校改革の要点として、1)教育目標と成果の検証、2)学校規模と教員の確保、3)学級・学年経営の機能、組織・人事配置上の工夫、4)教育支援部門、財務の4点に集約できる。

(7) 第7章

座談会記録

「昭和50年代の飯田東中学校の教科研究・生徒指導体制と教科教室制」

①飯田東中学校は、昭和25年から平成3年までの40数年間の長きにわたり、教科教室制を実施した。本章では、昭和50年代に当校に教員として勤務した4名による、中学校教育の一つの到達点ともいえる教育活動の取組についての回想と、当時の実践からみた今日の中学校教育の在り方への示唆を記録した。

②県教育委員会の実験校として、中学校教育のカリキュラムづくりを行った。全教科全領域の単元計画を作成し、それを全教員が共有し、実践する体制があった。そして、教科研究会は毎週開催された。教科研究については、長年にわたり、数名の大学教授の指導を受けており、実践の理論的な裏付けになった。まさに研修の場であった。

③生徒指導の特色としては、生徒会の自主的な活動(生徒によるルールづくり、生徒同士の注意の声かけなど)、学年会(学年の教員集団)による学年経営、二人担任制による学級経営、清掃時の床磨きなどがある。教員は、「率先垂範」「師弟同行」の実践に徹底して取り組んだ。

④そのような中で、教科教室制は当校の教育システムの根幹ではなく、あくまで全体の中の一要素という位置づけであった。生徒は、5分の教室移動を実にうまくやり遂げた。また、各クラスの教科係の生徒は強い自負を持ち、教科副担任の意識で雑用も含めいろいろこなした。

⑤当時の教育は、生徒及び保護者の理解があ

ってできたことである。これからの教育については、保護者や地域の人に、集団の中で子は育つことを改めて見直し、確認してもらうことが大事ではないか。また、格差」が大きな問題となって今日、当校の教育システムの中核理念でもあった底辺を支える教育は、公教育で一番大切にすべき部分であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 屋敷和佳、山口勝己、小学校におけるオープン型教室の活用状況、日本建築学会大会学術講演梗概集、査読無、2011、533-534

② 山口勝己、屋敷和佳、小学校のオープン型教室に対する教員の評価、日本建築学会大会学術講演梗概集、査読無、2011、535-536

[学会発表] (計2件)

① 屋敷和佳、教員による小学校「オープン型教室」の評価—A県3校の事例分析—、日本教育経営学会、2011年6月5日、日本大学文理学部

② 屋敷和佳、公立小中学校施設の整備課題と整備方針、日本教育行政学会、2011年10月8日、九州大学箱崎キャンパス

[その他]

ホームページ等

http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/s_eika_digest_bk.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

屋敷 和佳 (YASHIKI KAZUYOSHI)

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官

研究者番号：70150026

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

新保 幸一 (SHINPO KOICHI)

国立教育政策研究所・文教施設研究センター・センター長

研究者番号：10446247

小松 幸廣 (KOMATSU YUKIHIRO)

国立教育政策研究所・教育研究情報センター・総括研究官

研究者番号：50241229

堀井 啓幸 (HORII HIROYUKI)

山梨県立大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：30190234

山口 勝己 (YAMAGUCHI KATSUMI)
東京都市大学・知識工学部・教授
研究者番号：30200611

(4) 研究協力者

濱田 眞 (HAMADA SHIN)
前秋田市立築山小学校校長、東京大学海洋
アライアンス海洋教育促進教育センター
連携研究員
鈴木 重夫 (SUZUKI SHIGEO)
鶴見大学附属中学校高等学校教諭